

年頭 新感

会長

芳井 敬一

大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長



令和2年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

本年も当協会の活動に対しまして、格別のご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

昨年は、九州地方の豪雨、台風15号、19号による風水害など、多くの災害が発生しました。お亡くなりになられた方々には謹んで哀悼の意を表し、被害に遭われた方々には心よりお見舞いを申し上げ、被災された地域の日も早い復旧・復興が進まれるようお祈り申し上げます。

当協会では、災害発生後、政府のご指導を頂きながら、地元自治体と調整し、被災者のための応急仮設住宅の早期建設に努めました。台風19号では、宮城県、茨城県、長野県に新たに計313戸の建設を行い、昨年11月末にはお引き渡しを開始、年末までには全戸完成し、被災者の方々にご入居頂くことが出来ました。また年末には、新たに埼玉県から76床の福祉仮設住宅の建設要請を頂き、北海道胆振東部地震の際にもありましたが、一緒のコミュニティーを維持したいという新たなニーズにも対応し、3月中の完成を目指し、取り組んでいるところです。建設にご尽力いただいている関係の皆様へ心よりお礼を申し上げます。

今後も、被災者の気持ちに寄り添い、迅速かつ積極的に対応を行うとともに、今後起こりうるとされている大規模災害に備え、応急仮設住宅の建設、住宅の復旧・復興をスピードを持って、かつ確に行える体制の整備に引き続き取り組んでまいります。

また、災害時の初期対応は、各社ごとに個別のお客様に行われていますが、より被災者の立場に立った、本当に素早く必要で効率的な災害時初期対応の在り方について、協会としてなにか出来ることはないか模索してゆくべきではないかとも感じております。

さて、昨今の日本経済の状況は、長期にわたり回復基調が持続する一方で、米中貿易摩擦など海外発の下方リスクが国内経済に影響を与えることも懸念されています。

昨年は消費税が10%に引き上げられましたが、政府による積極的な駆け込み反動減対策の実施により、前回の引き上げ時よりは反動減は小幅なものとなりましたが、10月以降、住宅市場は

低調なまま推移しております。

昨年末の税制改正大綱では、増税後の住宅取得環境を悪化させないよう、新築住宅の固定資産税の減額措置の延長などすべて措置頂き、また併せて、緊急経済対策では、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の予算、制度の運用改善に努めて頂き、改めて関係各位に感謝申し上げます。

また、現在の日本の住宅ストックの状況を見ますと、耐震性の低い住宅が約900万戸あり、バリアフリー性能、省エネ性能とともに満たしていない住宅が約2200万戸あるなど、いまだ性能水準の低いものが多く存在しています。

当協会会員会社は、長期優良住宅やZEHをはじめとする品質・性能の優れた住宅を積極的に供給しています。昨年の災害では、ライフラインが寸断され、蓄電や創エネによるエネルギーの自立的な確保で災害時にも住み続けられるレジリエンス性の高い住宅に対する関心が高まっており、こうした新たなニーズにも積極的に対応していく必要があります。良質な住宅ストック社会の実現のためには、性能の高い優良な住宅の建替え供給とリフォームによる既存住宅の性能向上を車の両輪としてうまく回すことが不可欠であります。このようにして良質な住宅ストックを形成することによって、初めて、既存住宅の適正な評価や円滑な流通も促進されると考えます。

既に昨年からの住生活基本計画の見直し作業が本格的にスタートしており、「居住者」「住宅ストック」「産業・新技術」「まちづくり」の4つの視点から議論が進められています。当協会としても住宅市場の最新の動向に関する情報収集に注力し、見直しに向けた検討に積極的に協力していきたいと考えております。

併せて、本格的なストック型社会に相応しい住宅税制のあるべき姿を探り、住宅取得時の負担軽減を含む住宅税制の抜本的見直しに向け、引き続き検討を行っていくことが重要だと考えております。

本年夏には東京オリンピック・パラリンピックが開催され世界各国・地域から多くの方々が来訪され、日本が改めて注目を集めることになると思います。この機会を新しい時代のさらなる発展への礎とし、日本がさらにはばたいていく年になりますことを期待しております。

今後とも会員の皆様と協力し共に発展していけるよう、微力ではございますが、努力してまいりますので、引き続きご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員皆様のご健勝とご多幸を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。